

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	明和地所株式会社
【英訳名】	Meiwa Estate Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【縦覧に供する場所】	明和地所株式会社 札幌支店 (札幌市中央区北1条西2丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	31,522	27,643	23,620	70,637	76,166
経常利益 (百万円)	3,555	1,253	2,984	7,721	7,105
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△263	723	1,777	573	4,084
純資産額 (百万円)	33,516	33,951	38,273	34,395	37,287
総資産額 (百万円)	96,200	130,198	140,103	116,363	143,584
1株当たり純資産額 (円)	1,311.02	1,328.00	1,497.10	1,340.17	1,458.51
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△) (円)	△10.31	28.30	69.53	17.21	159.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	26.1	27.3	29.6	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,641	△22,182	△20,688	8,629	△7,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△179	106	△409	△510	31
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26	20,048	11,405	5,468	14,638
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,846	37,199	37,129	39,227	46,822
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	465 (478)	469 (622)	438 (746)	400 (511)	431 (725)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また、第20期中間は中間純損失を計上しているため記載しておりません。

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,726	25,600	21,307	66,743	71,732
経常利益 (百万円)	3,480	1,204	3,008	7,419	6,824
中間(当期)純利益 (百万円)	645	713	1,801	1,294	4,006
資本金 (百万円)	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537
発行済株式総数 (千株)	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
純資産額 (百万円)	32,748	32,984	37,263	33,438	36,252
総資産額 (百万円)	89,345	123,898	133,753	109,402	138,338
1株当たり純資産額 (円)	1,280.95	1,290.21	1,457.57	1,302.75	1,418.04
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	25.24	27.93	70.47	45.40	156.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	40.00	30.00
自己資本比率 (%)	36.7	26.6	27.9	30.6	26.2
従業員数 (人)	308	305	274	249	266
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(17)	(16)	(17)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第20期の1株当たり配当額には、設立20周年記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産販売事業	274 (16)
不動産賃貸事業	10 (1)
その他事業	154 (729)
合計	438 (746)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、常用パート、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	274 (16)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員を含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満かつ良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下、当中間期という。）におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資や雇用情勢の改善などから、緩やかな景気回復基調が継続する一方、原油を始めとする原材料価格の上昇による企業収益の圧迫懸念やサブプライムローン問題の顕在化による金融市場への影響などを受け、景気の先行きに対する不透明感が広がっております。

不動産業界におきましては、都心部におけるオフィス需要の増加による賃料上昇や全国平均路線価が前年比+8.6%と2年連続の上昇を示すなど、改善の動きが継続しております。しかしながら、利便性や住環境などの観点からのユーザーによる物件選別が進んでおり、二極化の傾向とこれに伴う用地取得競争が一層激しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは、高い利便性、セキュリティ機能や耐震性強化などユーザー層のニーズを先取りした高品質な商品開発に注力するとともに、設計段階での二重チェック体制（ピアチェック）を始めとした建設品質管理システム（トリニティ・アイズ）を導入し、ユーザー層に安心を提供する施策を推進してまいりました。

当中間期につきましては、販売スケジュール見直しにより中間期末引渡し予定物件の一部が下期にずれ込んだ結果、前中間期実績に比べ、売上高におきましては、連結・単体とも減少となりましたが、利益率の見直しなどにより営業利益、経常利益及び中間純利益におきましては、大幅な増益となりました。

当中間期の業績は次のとおりとなりました。

(連結)

区分	当中間期実績	前中間期実績	増減	
			金額	増減率
売上高	23,620百万円	27,643百万円	△4,022百万円	△14.6%
営業利益	3,397百万円	1,721百万円	1,675百万円	97.3%
経常利益	2,984百万円	1,253百万円	1,731百万円	138.1%
中間純利益	1,777百万円	723百万円	1,053百万円	145.7%

(単体)

区分	当中間期実績	前中間期実績	増減	
			金額	増減率
売上高	21,307百万円	25,600百万円	△4,293百万円	△16.8%
営業利益	3,308百万円	1,559百万円	1,748百万円	112.1%
経常利益	3,008百万円	1,204百万円	1,803百万円	149.8%
中間純利益	1,801百万円	713百万円	1,087百万円	152.3%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上を記載しております。

①不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、鶴ヶ峰駅直結、超高層タワー型マンション「クリオレジダンスタワー横濱鶴ヶ峰」、自分スタイルの暮らしを愉しむ「クリオ黄金町参番館」など、当中間期に638戸を販売いたしました。一部物件の引渡しが下期にずれ込んだものの、利益率の見直しなどにより、売上高は206億42百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益33億88百万円（同124.6%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

区分		当中間期実績 (A)	前中間期実績 (B)	(A) - (B)
中高層住宅	戸数	638戸	880戸	△242戸
	売上高	20,566百万円	25,037百万円	△4,471百万円
土地・建物	戸数	－戸	－戸	－戸
	売上高	－百万円	1百万円	△1百万円
計	戸数	638戸	880戸	△242戸
	売上高	20,566百万円	25,039百万円	△4,473百万円

②不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、売上高は9億60百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益3億93百万円（同12.4%減）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、不動産管理事業、住設企画販売事業を中心に、売上高は20億18百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益97百万円（同191.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比96億92百万円減少し、371億29百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は206億88百万円（前年同期比14億94百万円増）となりました。これは、仕掛販売用不動産の増加による資金の減少及び建設工事代金にかかる支払手形決済による中間期末仕入債務の減少を主たる要因とするものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4億9百万円（前中間連結会計期間は1億6百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は114億5百万円（前年同期比86億42百万円減）となりました。これは主に不動産販売事業に伴う用地取得のための借入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当中間期における契約状況を示すと次のとおりであります。

	契約高			契約残高		
	数量	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	数量	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
中高層住宅	戸 432	13,874	△50.2	戸 726	18,828	△59.8
オフィスビル等	棟 4	19,690	—	棟 4	19,690	—
土地・建物	戸 — m ² —	—	△100.0	戸 — m ² —	—	△100.0
計	戸 432 棟 4 m ² —	33,565	20.6	戸 726 棟 4 m ² —	38,519	△18.8

(注) 1. 土地・建物の数量m²は、土地の実測面積を記載しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	20,642	△17.6
不動産賃貸事業	960	4.1
その他事業	2,018	20.0
合計	23,620	△14.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間期において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度に策定した新中期経営計画「MM2010」については、当中間期において、次のような実績となりました。

(単体ベース)

- ◆売上高経常利益率 14.1%
- ◆累積経常利益額 30億円
- ◆純資産額 372億円

4 【経営上の重要な契約等】

当中間期において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数 （平成19年12月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	同 左	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	26,000,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	26,000,000	—	3,537	—	5,395

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)英興発	東京都練馬区関町北1-14-2	7,230	27.81
原田 英明	東京都武蔵野市	2,080	8.00
(株)明建システム	東京都大田区田園調布3-22-30	1,710	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,400	5.39
原田 利勝	東京都武蔵野市	1,299	5.00
高杉 仁	東京都大田区	1,299	5.00
高杉 純	東京都大田区	1,100	4.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,069	4.11
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB U.K (東京都千代田区丸の内2-7-1)	406	1.56
(株)スペース・P	東京都杉並区阿佐谷南1-12-5-203	400	1.54
計	—	17,995	69.21

- (注) 1. 信託銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数です。
2. 当社は自己株式434千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 原田 利勝氏(当社 前相談役、平成19年6月11日逝去)の所有株式は、相続手続中のため、平成19年9月30日現在名義書換未了であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 434,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,564,600	255,590	—
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,000,000	—	—
総株主の議決権	—	255,590	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権56個は含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和地所(株)	東京都渋谷区神泉町9-6明和地所渋谷神泉ビル	434,600	—	434,600	1.67
計	—	434,600	—	434,600	1.67

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,849	1,794	1,780	1,725	1,611	1,400
最低(円)	1,680	1,673	1,663	1,495	1,162	1,204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	マンション事業部・事業企画部担当	石田 龍也	平成19年11月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	マンション事業部・建設部・事業企画部統括兼マンション事業部・事業企画部担当	専務取締役	マンション事業部・建設部・事業企画部統括	藤縄 利勝	平成19年11月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	37,471		37,970		47,203	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	2,448		257		343	
3. 販売用不動産	※2	1,919		5,469		7,858	
4. 仕掛販売用不動産	※2	63,261		72,345		63,001	
5. 営業貸付金		1,457		1,462		1,278	
6. 繰延税金資産		863		132		1,047	
7. その他		839		614		1,024	
貸倒引当金		△11		△12		△11	
流動資産合計		108,250	83.1	118,239	84.4	121,744	84.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	6,098		5,817		5,954	
(2) 土地	※2	12,884		12,884		12,884	
(3) その他	※1	157	14.7	136	13.4	133	13.2
2. 無形固定資産		144	0.1	153	0.1	152	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		441		1,569		1,619	
(2) 繰延税金資産		215		359		110	
(3) その他		2,966		1,817		1,947	
貸倒引当金		△960	2.1	△874	2.1	△962	1.9
固定資産合計		21,947	16.9	21,864	15.6	21,839	15.2
資産合計		130,198	100.0	140,103	100.0	143,584	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	12,663		11,800		25,120	
2. 短期借入金	※2	2,740		2,230		1,950	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	25,215		33,142		24,378	
4. 未払法人税等		73		496		2,496	
5. 前受金	※2	2,280		1,843		1,380	
6. 賞与引当金		—		194		—	
7. 役員賞与引当金		66		40		110	
8. 役員退職慰労引当 金		—		—		1,501	
9. その他		1,428		1,134		1,540	
流動負債合計		44,467	34.1	50,882	36.3	58,478	40.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	50,893		50,239		47,111	
2. 退職給付引当金		74		79		77	
3. 役員退職慰労引当 金		317		110		109	
4. その他		492		517		520	
固定負債合計		51,779	39.8	50,947	36.4	47,818	33.3
負債合計		96,246	73.9	101,829	72.7	106,296	74.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,537	2.7	3,537	2.5	3,537	2.5
2. 資本剰余金		5,395	4.1	5,395	3.8	5,395	3.7
3. 利益剰余金		25,320	19.5	29,691	21.2	28,681	20.0
4. 自己株式		△436	△0.3	△436	△0.3	△436	△0.3
株主資本合計		33,817	26.0	38,188	27.2	37,178	25.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		133	0.1	85	0.1	109	0.1
評価・換算差額等合 計		133	0.1	85	0.1	109	0.1
III 少数株主持分							
純資産合計		33,951	26.1	38,273	27.3	37,287	26.0
負債純資産合計		130,198	100.0	140,103	100.0	143,584	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,643	100.0		23,620	100.0		76,166	100.0
II 売上原価			23,001	83.2		17,338	73.4		60,976	80.1
売上総利益			4,641	16.8		6,282	26.6		15,190	19.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,919	10.6		2,884	12.2		7,009	9.2
営業利益			1,721	6.2		3,397	14.4		8,181	10.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8			45		35			
2. 受取配当金		1			2		1			
3. 違約金収入		10			15		119			
4. 匿名組合分配金		32			69		193			
5. 保険金収入		—			383		—			
6. その他営業外収益		88	143	0.5	56	573	2.4	59	410	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		558			926		1,349			
2. その他営業外費用		52	611	2.2	59	985	4.2	136	1,485	1.9
経常利益			1,253	4.5		2,984	12.6		7,105	9.3
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益	※2	5			—		11			
2. 貸倒引当金戻入益		25			27		—			
3. 過年度償却債権取 立益		0			0		0			
4. 固定資産売却益	※3	—	31	0.1	0	27	0.1	—	11	0.0
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損	※4	3			—		6			
2. 投資有価証券評価 損		—			45		—			
3. 固定資産除却損		3			0		9			
4. 固定資産売却損	※5	0			0		0			
5. 建物診断手数料		23			3		26			
6. 貸倒引当金繰入額		—	30	0.1	0	49	0.2	52	94	0.1
税金等調整前中間 （当期）純利益			1,255	4.5		2,962	12.5		7,022	9.2
法人税、住民税及 び事業税		50			503		2,521			
法人税等調整額		480	531	1.9	681	1,185	5.0	417	2,938	3.8
少数株主利益			—	—		—	—		—	—
中間（当期）純利 益			723	2.6		1,777	7.5		4,084	5.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	25,753	△436	34,250
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,022		△1,022
役員賞与(注)			△133		△133
中間純利益			723		723
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	△432	-	△432
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,537	5,395	25,320	△436	33,817

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	145	145	-	34,395
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,022
役員賞与(注)				△133
中間純利益				723
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	△11	△11	-	△11
中間連結会計期間中の変動額合 計(百万円)	△11	△11	-	△444
平成18年9月30日 残高 (百万円)	133	133	-	33,951

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （百万円）	3,537	5,395	28,681	△436	37,178
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△766		△766
中間純利益			1,777		1,777
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	-	-	1,010	△0	1,010
平成19年9月30日 残高 （百万円）	3,537	5,395	29,691	△436	38,188

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	109	109	-	37,287
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△766
中間純利益				1,777
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△24	△24	-	△24
中間連結会計期間中の変動額合 計（百万円）	△24	△24	-	986
平成19年9月30日 残高 （百万円）	85	85	-	38,273

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	25,753	△436	34,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,022		△1,022
役員賞与（注）			△133		△133
当期純利益			4,084		4,084
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,928	△0	2,927
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	28,681	△436	37,178

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	145	145	—	34,395
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,022
役員賞与（注）				△133
当期純利益				4,084
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△35	△35	—	△35
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△35	△35	—	2,891
平成19年3月31日 残高 (百万円)	109	109	—	37,287

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,255	2,962	7,022
減価償却費		188	178	380
貸倒引当金の増減 (減少 : △)		△104	△87	△103
退職給付引当金の増減 (減少 : △)		2	2	5
賞与引当金の増減 (減少 : △)		—	194	—
役員賞与引当金の増減 (減少 : △)		66	△69	110
役員退職慰労引当金の増減 (減少 : △)		11	△1,500	1,304
受取利息及び受取配当金		△10	△48	△37
匿名組合分配金		△32	△69	△193
支払利息		558	926	1,349
投資有価証券評価損		—	45	—
固定資産除却損		3	0	9
固定資産売却損		0	0	0
固定資産売却益		—	△0	—
役員賞与支払額		△133	—	△133
売上債権の増減 (増加 : △)		△1,049	△11	1,255
たな卸資産の増減 (増加 : △)		△15,239	△6,948	△20,891
その他資産の増減 (増加 : △)		△189	392	△519
未収消費税の増減 (増加 : △)		11	△1	11
仕入債務の増減 (減少 : △)		△5,113	△13,319	7,343
その他負債の増減 (減少 : △)		△1,020	59	△1,582
未払消費税の増減 (減少 : △)		47	△36	△117
小計		△20,749	△17,329	△4,784
利息及び配当金の受取額		9	57	25
利息の支払額		△585	△935	△1,394
法人税等の支払額		△857	△2,480	△921
営業活動によるキャッシュ・フロー		△22,182	△20,688	△7,075

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△66	△523	△372
定期預金の払戻による収入		213	63	410
有形固定資産の取得による支出		△62	△21	△83
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
無形固定資産の取得による支出		△8	△4	△29
匿名組合分配金の受取額		30	33	113
その他資産の増減額 (増加 : △)		△0	42	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		106	△409	31
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少 : △)		1,470	280	680
長期借入れによる収入		31,810	24,300	44,750
長期借入金の返済による支出		△12,208	△12,406	△29,768
自己株式取得による支出		—	△0	△0
配当金の支払額		△1,022	△766	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,048	11,405	14,638
IV 現金及び現金同等物の増減 (減少 : △)		△2,027	△9,692	7,594
V 現金及び現金同等物の期首残高		39,227	46,822	39,227
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		37,199	37,129	46,822

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 明和ファイナンス株式会社 明和管理株式会社 明和総合商事株式会社 明和ライフサポート株式会社</p> <p>(2) 主な非連結子会社 明和地所住宅販売株式会社 有限会社G S P 有限会社F S S 当中間連結会計期間より、 「投資事業組合に対する支配力 基準及び影響力基準の適用に関 する実務上の取扱い」(実務対 応報告第20号 平成18年9月8 日)の公表に伴い、有限会社G S P及び有限会社F S Sが非連 結子会社となっております。</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結 の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産・売上 高・中間純利益及び利益剰余金 等はいずれも僅少であり、中間 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 明和ファイナンス株式会社 明和管理株式会社 明和リアルネット株式会社 明和総合商事株式会社 明和ライフサポート株式会社</p> <p>(2) 主な非連結子会社 明和地所住宅販売株式会社 有限会社G S P 有限会社F S S</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結 の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 明和ファイナンス株式会社 明和管理株式会社 明和リアルネット株式会社 明和総合商事株式会社 明和ライフサポート株式会社 このうち明和総合商事株式会社 については、当連結会計年度にお いて新たに設立し、連結子会社に 含めております。 なお、上記の新会社設立に伴 い、従来の明和総合商事株式会 社につきましては当連結会計年度 において明和リアルネット株式会 社に社名変更をしております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社 明和地所住宅販売株式会社 有限会社G S P 有限会社F S S 当連結会計年度より、「投資 事業組合に対する支配力基準及 び影響力基準の適用に関する実 務上の取扱い」(実務対応報告 第20号 平成18年9月8日)の公 表に伴い、有限会社G S P及び 有限会社F S Sが非連結子会社 となっております。</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結 の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産・売上 高・当期純損益及び利益剰余金 等はいずれも僅少であり、連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>上記非連結子会社及び関連会社 (株式会社アキシオン)につい ては、中間連結純利益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ重要性がないため、これらの 会社に対する投資勘定について は、持分法を適用しておりませ ん。</p>	<p>同左</p>	<p>上記非連結子会社及び関連会社 (株式会社アキシオン)につい ては、当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、重 要性がないため、これらの会社対 する投資勘定については、持分法 を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は中 間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算 日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの …移動平均法による原 価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によって おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売 用不動産 …個別法による原価法 その他のたな卸資産 …最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 …定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物…10～50年</p> <p>無形固定資産 …定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しておりま す。</p>	<p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売 用不動産 …同左 その他のたな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 …定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物…10～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間連結会計期間より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更してお ります。 なお、この変更に伴う営業利益 、経常利益及び税金等調整前中間 純利益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した連結会 計年度の翌連結会計年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上して おります。 なお、この変更に伴う営業利益 、経常利益及び税金等調整前中間 純利益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>無形固定資産 …同左</p> <p>同左</p>	<p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売 用不動産 …同左 その他のたな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産 …定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物…10～50年</p> <p>無形固定資産 …同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形・売掛金・貸付金等の貸倒れの損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ66百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度にて一括費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度にて一括費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の期間費用としております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,951百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,287百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 5,373百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 5,652百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 5,497百万円であります。</p>																																				
<p>※2. 担保資産</p>	<p>※2. 担保資産</p>	<p>※2. 担保資産</p>																																				
<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>60,500百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,527百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,418百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,587百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	140百万円	販売用不動産	一百万円	仕掛販売用不動産	60,500百万円	建物及び構築物	4,527百万円	土地	10,418百万円	計	75,587百万円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>70,581百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,230百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,825百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	460百万円	販売用不動産	2,367百万円	仕掛販売用不動産	70,581百万円	建物及び構築物	4,185百万円	土地	10,230百万円	計	87,825百万円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,455百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>57,722百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,421百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,418百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,021百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	販売用不動産	5,455百万円	仕掛販売用不動産	57,722百万円	建物及び構築物	4,421百万円	土地	10,418百万円	計	78,021百万円
現金及び預金	140百万円																																					
販売用不動産	一百万円																																					
仕掛販売用不動産	60,500百万円																																					
建物及び構築物	4,527百万円																																					
土地	10,418百万円																																					
計	75,587百万円																																					
現金及び預金	460百万円																																					
販売用不動産	2,367百万円																																					
仕掛販売用不動産	70,581百万円																																					
建物及び構築物	4,185百万円																																					
土地	10,230百万円																																					
計	87,825百万円																																					
現金及び預金	3百万円																																					
販売用不動産	5,455百万円																																					
仕掛販売用不動産	57,722百万円																																					
建物及び構築物	4,421百万円																																					
土地	10,418百万円																																					
計	78,021百万円																																					
<p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>24,343百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,893百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,144百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	770百万円	1年以内返済予定	24,343百万円	長期借入金		前受金	137百万円	長期借入金	49,893百万円	計	75,144百万円	<p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>33,139百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>48,439百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,316百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	280百万円	1年以内返済予定	33,139百万円	長期借入金		前受金	456百万円	長期借入金	48,439百万円	計	82,316百万円	<p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,365百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>46,111百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,476百万円</td> </tr> </table>	1年以内返済予定		長期借入金	24,365百万円	長期借入金	46,111百万円	計	70,476百万円				
短期借入金	770百万円																																					
1年以内返済予定	24,343百万円																																					
長期借入金																																						
前受金	137百万円																																					
長期借入金	49,893百万円																																					
計	75,144百万円																																					
短期借入金	280百万円																																					
1年以内返済予定	33,139百万円																																					
長期借入金																																						
前受金	456百万円																																					
長期借入金	48,439百万円																																					
計	82,316百万円																																					
1年以内返済予定																																						
長期借入金	24,365百万円																																					
長期借入金	46,111百万円																																					
計	70,476百万円																																					
<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 同左</p>	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>																																				
<table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,405百万円</td> </tr> </table>	受取手形	838百万円	支払手形	4,405百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,483百万円</td> </tr> </table>	支払手形	6,483百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,268百万円</td> </tr> </table>	支払手形	1,268百万円																												
受取手形	838百万円																																					
支払手形	4,405百万円																																					
支払手形	6,483百万円																																					
支払手形	1,268百万円																																					
<p>4. 偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等9社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。</p> <p>2,748百万円</p>	<p>4. 偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等8社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。</p> <p>1,956百万円</p>	<p>4. 偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等12社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。</p> <p>9,257百万円</p>																																				
<p>5. 連結子会社(明和総合商事株式会社) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100百万円	借入実行残高	300百万円	差引額	800百万円	<p>5. 連結子会社(明和リアルネット株式会社) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100百万円	借入実行残高	300百万円	差引額	800百万円	<p>5. 連結子会社(明和リアルネット株式会社) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100百万円	借入実行残高	300百万円	差引額	800百万円																		
当座貸越極度額の総額	1,100百万円																																					
借入実行残高	300百万円																																					
差引額	800百万円																																					
当座貸越極度額の総額	1,100百万円																																					
借入実行残高	300百万円																																					
差引額	800百万円																																					
当座貸越極度額の総額	1,100百万円																																					
借入実行残高	300百万円																																					
差引額	800百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 351百万円 給料手当 1,076百万円 退職給付費用 17百万円 役員賞与引当金繰入額 66百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 支払手数料 195百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 319百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 給料手当 965百万円 退職給付費用 15百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 賞与引当金繰入額 159百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0百万円 支払手数料 174百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 736百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 給料手当 2,038百万円 退職給付費用 38百万円 役員賞与引当金繰入額 110百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1,304百万円 支払手数料 420百万円
※2. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 過年度売上原価修正益 5百万円	※2. _____	※2. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 過年度売上高修正益 6百万円 過年度売上原価修正益 5百万円 計 11百万円
※3. _____	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却益 0百万円	※3. _____
※4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度売上高修正損 2百万円 過年度売上原価修正損 1百万円 計 3百万円	※4. _____	※4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度売上高修正損 3百万円 過年度売上原価修正損 3百万円 計 6百万円
※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却損 0百万円	※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却損 0百万円	※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却損 0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,000	—	—	26,000
合計	26,000	—	—	26,000
自己株式				
普通株式	434	—	—	434
合計	434	—	—	434

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,022	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,000	—	—	26,000
合計	26,000	—	—	26,000
自己株式				
普通株式	434	0	—	434
合計	434	0	—	434

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	766	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,000	—	—	26,000
合計	26,000	—	—	26,000
自己株式				
普通株式	434	0	—	434
合計	434	0	—	434

（注） 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,022	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（注） 1株当たり配当額には、設立20周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	766	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 37,471百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び担保に供している定期預金 △271百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 37,199百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 37,970百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び担保に供している定期預金 △840百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 37,129百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 47,203百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び担保に供している定期預金 △380百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 46,822百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	62	50	12	合計	62	50	12	1年内	5百万円	1年超	6百万円	合計	12百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	未経過リース料		1年内	354百万円	1年超	1,593百万円	合計	1,948百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	31	12	19	合計	31	12	19	1年内	6百万円	1年超	12百万円	合計	19百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	354百万円	1年超	1,239百万円	合計	1,593百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	34	19	15	合計	34	19	15	1年内	5百万円	1年超	9百万円	合計	15百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	未経過リース料		1年内	354百万円	1年超	1,416百万円	合計	1,770百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産 その他	62	50	12																																																																																									
合計	62	50	12																																																																																									
1年内	5百万円																																																																																											
1年超	6百万円																																																																																											
合計	12百万円																																																																																											
支払リース料	6百万円																																																																																											
減価償却費相当額	6百万円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	354百万円																																																																																											
1年超	1,593百万円																																																																																											
合計	1,948百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産 その他	31	12	19																																																																																									
合計	31	12	19																																																																																									
1年内	6百万円																																																																																											
1年超	12百万円																																																																																											
合計	19百万円																																																																																											
支払リース料	3百万円																																																																																											
減価償却費相当額	3百万円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	354百万円																																																																																											
1年超	1,239百万円																																																																																											
合計	1,593百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産 その他	34	19	15																																																																																									
合計	34	19	15																																																																																									
1年内	5百万円																																																																																											
1年超	9百万円																																																																																											
合計	15百万円																																																																																											
支払リース料	10百万円																																																																																											
減価償却費相当額	10百万円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	354百万円																																																																																											
1年超	1,416百万円																																																																																											
合計	1,770百万円																																																																																											

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	51	276	225	51	195	144	51	236	184
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	51	276	225	51	195	144	51	236	184

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	122	76	122
その他	—	—	—
合 計	122	76	122

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について、45百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社で利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社で利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社で利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	不動産販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,039	921	1,681	27,643	—	27,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	60	1,680	1,740	(1,740)	—
計	25,039	982	3,361	29,383	(1,740)	27,643
営業費用	23,531	532	3,328	27,392	(1,470)	25,921
営業利益	1,508	449	33	1,991	(269)	1,721

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	不動産販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,642	960	2,018	23,620	—	23,620
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	49	855	904	(904)	—
計	20,642	1,009	2,873	24,525	(904)	23,620
営業費用	17,254	615	2,776	20,645	(422)	20,223
営業利益	3,388	393	97	3,879	(482)	3,397

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	不動産販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,512	1,865	3,789	76,166	—	76,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	130	4,738	4,869	(4,869)	—
計	70,512	1,996	8,527	81,035	(4,869)	76,166
営業費用	61,614	1,073	8,374	71,062	(3,077)	67,985
営業利益	8,897	922	153	9,973	(1,791)	8,181

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業……マンション等の開発分譲

不動産賃貸事業……不動産賃貸及び付随業務

その他事業……不動産管理、住設企画販売、金融関連、広告宣伝、不動産管理請負、人材派遣事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額（百万円）	287	496	1,816	管理部門に係る資産の減価 償却費等であります。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)②に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は66百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は110百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、海外売上高はないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,328円00銭 1株当たり中間純利益 金額 28円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,497円10銭 1株当たり中間純利益 金額 69円53銭 同左	1株当たり純資産額 1,458円51銭 1株当たり当期純利益 金額 159円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
中間純利益 (百万円)	723	中間純利益 (百万円)	1,777	当期純利益 (百万円)	4,084
普通株主に帰属し ない金額 (百万円)	—	普通株主に帰属し ない金額 (百万円)	—	普通株主に帰属し ない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中 間純利益 (百万円)	723	普通株式に係る中 間純利益 (百万円)	1,777	普通株式に係る当 期純利益 (百万円)	4,084
期中平均株式数 (千株)	25,565	期中平均株式数 (千株)	25,565	期中平均株式数 (千株)	25,565

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
純資産の部の合計額 (百万円)	33,951	純資産の部の合計額 (百万円)	38,273	純資産の部の合計額 (百万円)	37,287
純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)	—	純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)	—	純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)	—
(うち少数株主持分)	(—)	(うち少数株主持分)	(—)	(うち少数株主持分)	(—)
普通株式に係る中間期 末の純資産額 (百万円)	33,951	普通株式に係る中間期 末の純資産額 (百万円)	38,273	普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	37,287
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 (千株)	25,565	1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 (千株)	25,565	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	25,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	34,597		34,732		44,927	
2. 受取手形	※4	2,205		71		—	
3. 売掛金		98		73		173	
4. 販売用不動産	※2	1,920		5,479		7,876	
5. 仕掛販売用不動産	※2	62,986		72,018		62,696	
6. 繰延税金資産		855		87		1,031	
7. その他		621		456		832	
貸倒引当金		—		△0		—	
流動資産合計		103,286	83.4	112,918	84.4	117,537	85.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	5,597		5,337		5,463	
(2) 土地	※2	12,307		12,307		12,307	
(3) その他	※1,2	220		188		190	
有形固定資産合計		18,125	14.6	17,834	13.4	17,961	13.0
2. 無形固定資産		30	0.0	29	0.0	30	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		397		271		357	
(2) 関係会社株式		899		1,199		1,199	
(3) 繰延税金資産		107		252		9	
(4) その他		1,134		1,336		1,332	
貸倒引当金		△83		△88		△89	
投資その他の資産 合計		2,456	2.0	2,970	2.2	2,809	2.0
固定資産合計		20,612	16.6	20,835	15.6	20,800	15.0
資産合計		123,898	100.0	133,753	100.0	138,338	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	12,067		10,075		22,543	
2. 工事未払金		193		1,046		2,347	
3. 短期借入金	※2	770		280		—	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	24,258		32,930		24,149	
5. 未払法人税等		22		437		2,415	
6. 前受金	※2	2,211		1,804		1,260	
7. 賞与引当金		—		146		—	
8. 役員賞与引当金		66		40		110	
9. 役員退職慰労引当 金		—		—		1,501	
10. その他	※3	976		804		1,193	
流動負債合計			40,566 32.7		47,565 35.5		55,521 40.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	49,553		48,303		45,943	
2. 退職給付引当金		55		58		57	
3. 役員退職慰労引当 金		317		110		109	
4. その他		420		452		452	
固定負債合計			50,346 40.7		48,924 36.6		46,563 33.7
負債合計			90,913 73.4		96,490 72.1		102,085 73.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			3,537 2.9		3,537 2.7		3,537 2.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,395		5,395		5,395	
資本剰余金合計			5,395 4.4		5,395 4.0		5,395 3.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		579		579		579	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		21,900		24,000		21,900	
繰越利益剰余金		1,874		4,101		5,167	
利益剰余金合計			24,354 19.6		28,681 21.4		27,646 20.0
4. 自己株式			△436 △0.4		△436 △0.3		△436 △0.3
株主資本合計			32,851 26.5		37,178 27.8		36,143 26.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			133 0.1		85 0.1		109 0.1
評価・換算差額等合 計			133 0.1		85 0.1		109 0.1
純資産合計			32,984 26.6		37,263 27.9		36,252 26.2
負債純資産合計			123,898 100.0		133,753 100.0		138,338 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,600	100.0		21,307	100.0		71,732	100.0
II 売上原価			21,896	85.5		15,955	74.9		58,467	81.5
売上総利益			3,704	14.5		5,352	25.1		13,264	18.5
III 販売費及び一般管理 費			2,144	8.4		2,043	9.6		5,466	7.6
営業利益			1,559	6.1		3,308	15.5		7,797	10.9
IV 営業外収益	※1		235	0.9		661	3.1		470	0.6
V 営業外費用	※2		590	2.3		962	4.5		1,443	2.0
経常利益			1,204	4.7		3,008	14.1		6,824	9.5
VI 特別利益	※3		5	0.0		—	—		5	0.0
VII 特別損失	※4		26	0.1		49	0.2		34	0.0
税引前中間(当 期)純利益			1,182	4.6		2,958	13.9		6,795	9.5
法人税、住民税及 び事業税		4			438			2,385		
法人税等調整額		464	468	1.8	718	1,156	5.4	402	2,788	3.9
中間(当期)純利 益			713	2.8		1,801	8.5		4,006	5.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	5,395	579	21,900	2,316	24,796	△436	33,293	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△1,022	△1,022		△1,022	
役員賞与(注)						△133	△133		△133	
中間純利益						713	713		713	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△442	△442	-	△442	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,537	5,395	5,395	579	21,900	1,874	24,354	△436	32,851	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	145	145	33,438
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△1,022
役員賞与(注)			△133
中間純利益			713
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△11	△11	△11
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△11	△11	△453
平成18年9月30日 残高 (百万円)	133	133	32,984

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	5,395	579	21,900	5,167	27,646	△436	36,143
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△766	△766		△766
別途積立金の積立て					2,100	△2,100	—		—
中間純利益						1,801	1,801		1,801
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,100	△1,065	1,034	△0	1,034
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,537	5,395	5,395	579	24,000	4,101	28,681	△436	37,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	109	109	36,252
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△766
別途積立金の積立て			—
中間純利益			1,801
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△24	△24	△24
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△24	△24	1,010
平成19年9月30日 残高 (百万円)	85	85	37,263

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	5,395	579	21,900	2,316	24,796	△436	33,293
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△1,022	△1,022		△1,022
役員賞与（注）						△133	△133		△133
当期純利益						4,006	4,006		4,006
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	2,850	2,850	△0	2,849
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,537	5,395	5,395	579	21,900	5,167	27,646	△436	36,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	145	145	33,438
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△1,022
役員賞与（注）			△133
当期純利益			4,006
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△35	△35	△35
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△35	△35	2,813
平成19年3月31日 残高 (百万円)	109	109	36,252

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 …個別法による原価法 その他たな卸資産 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 …同左 その他たな卸資産 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 …同左 その他たな卸資産 …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …15～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …15～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …15～50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金・貸付金等の貸倒れの損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度にて一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度にて一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、中間会計期間の費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の期間費用としております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,984百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,252百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,744百万円	5,000百万円	4,858百万円
※2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
現金及び預金	137百万円	456百万円	一百万円
販売用不動産	一百万円	2,367百万円	5,455百万円
仕掛販売用不動産	60,500百万円	70,581百万円	57,722百万円
建物	4,230百万円	3,902百万円	4,132百万円
土地	10,051百万円	9,864百万円	10,051百万円
有形固定資産その他	63百万円	59百万円	61百万円
計	74,984百万円	87,232百万円	77,424百万円
(2) 担保資産に対応する債務			
短期借入金	770百万円	280百万円	一百万円
1年以内返済予定長期借入金	23,498百万円	32,930百万円	24,149百万円
前受金	137百万円	456百万円	一百万円
長期借入金	49,553百万円	48,303百万円	45,943百万円
計	73,959百万円	81,970百万円	70,093百万円
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
※4. 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 838百万円 支払手形 4,405百万円	同左 支払手形 6,483百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 1,268百万円
5. 偶発債務			
(1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 明和ファイナンス㈱	3,541百万円	3,453百万円	2,663百万円
(2) このほかに他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証の予約又は経営指導念書の差入を行っております。 明和管理㈱	314百万円	258百万円	285百万円
(3) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。	2,748百万円	1,956百万円	9,257百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	8百万円	44百万円	35百万円
受取配当金	126百万円	126百万円	126百万円
匿名組合分配金	－百万円	36百万円	128百万円
違約金収入	10百万円	15百万円	119百万円
雑収入	89百万円	53百万円	61百万円
保険金収入	－百万円	383百万円	－百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	538百万円	906百万円	1,310百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの			
前期損益修正益	5百万円	－百万円	5百万円
※4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	3百万円	0百万円	8百万円
建物診断手数料	23百万円	3百万円	26百万円
投資有価証券評価損	－百万円	45百万円	－百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	157百万円	147百万円	319百万円
無形固定資産	1百万円	0百万円	1百万円
	<u>158百万円</u>	<u>147百万円</u>	<u>320百万円</u>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	434	—	—	434
合計	434	—	—	434

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	434	0	—	434
合計	434	0	—	434

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	434	0	—	434
合計	434	0	—	434

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	6	5	0	合計	6	5	0	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	未経過リース料		1年内	354百万円	1年超	1,593百万円	合計	1,948百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	354百万円	1年超	1,239百万円	合計	1,593百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3	3	0	合計	3	3	0	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	未経過リース料		1年内	354百万円	1年超	1,416百万円	合計	1,770百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 その他	6	5	0																																																											
合計	6	5	0																																																											
1年内	0百万円																																																													
1年超	-1百万円																																																													
合計	0百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	354百万円																																																													
1年超	1,593百万円																																																													
合計	1,948百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	354百万円																																																													
1年超	1,239百万円																																																													
合計	1,593百万円																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 その他	3	3	0																																																											
合計	3	3	0																																																											
1年内	0百万円																																																													
1年超	-1百万円																																																													
合計	0百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	354百万円																																																													
1年超	1,416百万円																																																													
合計	1,770百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,290円21銭 1株当たり中間純利益 金額 27円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,457円57銭 1株当たり中間純利益 金額 70円47銭 同左	1株当たり純資産額 1,418円4銭 1株当たり当期純利益 金額 156円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益 (百万円) 713	中間純利益 (百万円) 1,801	当期純利益 (百万円) 4,006
普通株主に帰属し ない金額 (百万円) —	普通株主に帰属し ない金額 (百万円) —	普通株主に帰属し ない金額 (百万円) —
普通株式に係る中 間純利益 (百万円) 713	普通株式に係る中 間純利益 (百万円) 1,801	普通株式に係る当 期純利益 (百万円) 4,006
期中平均株式数 (千株) 25,565	期中平均株式数 (千株) 25,565	期中平均株式数 (千株) 25,565

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円) 32,984	純資産の部の合計額 (百万円) 37,263	純資産の部の合計額 (百万円) 36,252
純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円) —	純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円) —	純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円) —
普通株式に係る中間期 末の純資産額 (百万円) 32,984	普通株式に係る中間期 末の純資産額 (百万円) 37,263	普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円) 36,252
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 (千株) 25,565	1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 (千株) 25,565	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株) 25,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月30日関東財務局長に提出

事業年度（第21期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

明和地所株式会社

代表取締役社長 原田 英明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

明和地所株式会社

代表取締役社長 原田 英明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

明和地所株式会社

代表取締役社長 原田 英明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

明和地所株式会社

代表取締役社長 原田 英明 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。